



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月21日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 CEO (氏名) ジョン・キム

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 白井 康平

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

2023年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,262	12.1	805	28.5	846	26.6	556	24.7
2022年12月期第2四半期	10,047		1,125		1,152		739	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 682百万円 (21.2%) 2022年12月期第2四半期 866百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	57.78	
2022年12月期第2四半期	76.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,642	11,936	57.8
2022年12月期	19,960	11,398	57.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 11,936百万円 2022年12月期 11,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		15.00		15.00	30.00
2023年12月期		20.00			
2023年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	0.3	1,720	0.6	1,700	0.5	1,080	12.4	112.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	9,644,554 株	2022年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	8,717 株	2022年12月期	8,717 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	9,635,837 株	2022年12月期2Q	9,635,863 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月～6月）における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、観光業や飲食業などが個人消費の回復を牽引しました。しかしながら、人手不足の問題の深刻化、資源価格や為替の変動による物価の上昇、人件費の高騰などが与える様々な価格への影響も懸念されており、社会全体が依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「We make people happy.」「アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと「FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）」に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めております。

また、引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

<ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、お客様のデマンドに合わせたマーケティングを行う中、他業種では出来ないサーティワンらしいプロモーションを行いました。具体的には、毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し、選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ラインナップを強化いたしました。また、お子様をターゲットにした「サーティワンパスポート」、日本上陸50周年を記念した「サーティワン BOX」、テイクアウト需要に応える「フレッシュパック」も「Happiness Box」と合わせて発売しました。さらに、当社同様に日本上陸50周年の「キットカット」とのブランドコラボレーションを実現しました。

新店舗デザインでは「F1 (Flavor 1st)」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を74店実施し、新店舗を含め新デザインの導入店舗数を361店舗としました。また、新デザインのユニフォームも既に900店舗で導入しております。

<デジタル化>

デジタル化施策としては、予約受付も取り入れたモバイルオーダーを推進するとともにPOSシステムのリニューアルも実施したことで、お客様の利便性向上に役立っています。コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数は、670万人を超えております。会員の購入額は売上全体の31%を占めており、会員でない方に比べ購入額も30%多くなっています。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しお客様がお買い求めやすい価格の維持に努めています。組織に関しては、引き続きリモートによる就業やペーパーレス、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。店舗においては、包装材料の見直しによるスプーンの軽量化を実施いたしました。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地や利用シーンの多様化に着目した持ち帰り専門店『To Go 専門店』を昨年3月に出店し、現在、主要都市を中心に10店舗出店しております。また、大学のカフェテリア、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など、消費者の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当四半期末販売拠点数は国内外合わせて1,347ヶ所と、前年同期末に比べ76ヶ所増加となっております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は、同期間過去最高の小売売上高を記録したことに牽引され、112億62百万円（前年同期比112.1%）となりました。

売上原価は55億円（前年同期比116.4%）となりました。売上の大幅な伸びと原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありました。サプライヤーと協同して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、前年同期間と比較して2億円ほどのコスト増に留めることができました。その結果、売上の伸長に比べて売上原価の抑制が図られ、売上総利益は57億61百万円（前年同期比108.2%）となりました。

販売費及び一般管理費については、まん延防止等重点措置発令下にあった2022年上半年期と比較して積極的な売上獲得のためデジタル広告の出稿を増加したこと、さらに日本上陸50周年記念のキャンペーンを展開したことにより、広告宣伝費が増加しましたがその効果もあり店舗小売売上高を前年比111.9%と伸ばすことが出来ております。また、売上が増加したことによる物流費等の販売費の増加、販売拠点拡大のための活動費の増加、新規に出店した直営店の管理費の増加など将来の売上獲得につながる活動を行ったことで、前年同期間と比べて7億59百万円増加したことにより、49億56百万円となりました。

その結果、営業利益は8億5百万円（対前年同期3億20百万円の減少）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した連結業績予想に沿うものです。

また、経常利益は8億46百万円（対前年同期3億6百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億56百万円（対前年同期1億82百万円の減少）となり、こちらも連結業績予想に沿っております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加の206億42百万円となりました。これは主に、毎年の傾向ではありますが夏の最盛期に向けてと昨今の売上好調を加味したことにより製品在庫が7億74百万円増加したことによるものであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加の87億6百万円となりました。これは主に、預り金3億15百万円の増加、未払金1億74百万円の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加の119億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億56百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月10日に公表いたしました「2022年12月期決算短信(連結)」の業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,136	5,752,485
売掛金	1,849,505	1,363,502
製品	959,041	1,734,012
原材料	519,109	595,694
貯蔵品	369,375	541,898
前払費用	300,837	431,311
未収入金	632,582	514,615
未収消費税等	45,082	57,342
その他	187,245	224,992
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	10,659,905	11,215,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,227,882	4,255,484
減価償却累計額	△2,259,215	△2,335,227
建物(純額)	1,968,666	1,920,257
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	△288,774	△298,031
構築物(純額)	156,175	146,918
機械及び装置	4,239,534	4,241,223
減価償却累計額	△3,491,375	△3,599,755
機械及び装置(純額)	748,158	641,467
賃貸店舗用設備	4,438,045	4,405,764
減価償却累計額	△2,945,172	△2,639,913
賃貸店舗用設備(純額)	1,492,873	1,765,850
直営店舗用設備	655,711	705,805
減価償却累計額	△113,718	△137,137
直営店舗用設備(純額)	541,992	568,668
車両運搬具	62,259	62,755
減価償却累計額	△35,841	△40,543
車両運搬具(純額)	26,417	22,212
工具、器具及び備品	710,369	738,405
減価償却累計額	△606,112	△623,641
工具、器具及び備品(純額)	104,256	114,764
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	3,018	22,772
有形固定資産合計	5,736,921	5,898,275
無形固定資産		
のれん	209,046	219,055
その他	411,737	462,879
無形固定資産合計	620,784	681,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	27,499	24,097
長期前払費用	404,267	305,461
繰延税金資産	255,945	227,242
敷金及び保証金	2,156,976	2,177,021
その他	113,686	126,506
貸倒引当金	△15,265	△14,357
投資その他の資産合計	2,943,110	2,845,972
固定資産合計	9,300,816	9,426,183
資産合計	19,960,721	20,642,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,560	828,298
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	2,887,302	2,712,365
未払法人税等	260,760	311,865
契約負債	1,657,709	1,705,701
預り金	204,983	520,899
賞与引当金	67,473	60,966
役員賞与引当金	42,200	39,050
その他	225,987	67,479
流動負債合計	6,232,989	6,476,637
固定負債		
長期借入金	744,082	629,076
退職給付に係る負債	74,021	82,543
役員退職慰労引当金	59,600	32,285
資産除去債務	150,200	171,057
長期預り保証金	1,290,854	1,302,803
繰延税金負債	10,626	11,610
固定負債合計	2,329,384	2,229,375
負債合計	8,562,373	8,706,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	10,390,557	10,802,816
自己株式	△17,519	△17,519
株主資本合計	11,349,403	11,761,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,579	△1,046
繰延ヘッジ損益	△60,710	2,791
為替換算調整勘定	112,234	172,609
その他の包括利益累計額合計	48,944	174,355
純資産合計	11,398,347	11,936,017
負債純資産合計	19,960,721	20,642,031

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,047,629	11,262,292
売上原価	4,725,055	5,500,704
売上総利益	5,322,573	5,761,588
販売費及び一般管理費	4,196,657	4,956,477
営業利益	1,125,915	805,111
営業外収益		
受取利息	402	63
為替差益	19,022	11,240
受取ロイヤリティー	16,139	23,925
受取報奨金	-	16,430
その他	6,251	7,567
営業外収益合計	41,815	59,227
営業外費用		
支払利息	5,487	4,511
店舗設備除去損	9,265	13,468
その他	23	100
営業外費用合計	14,776	18,080
経常利益	1,152,954	846,257
特別利益		
固定資産売却益	157	-
特別利益合計	157	-
特別損失		
固定資産廃棄損	13,678	9,103
特別損失合計	13,678	9,103
税金等調整前四半期純利益	1,139,434	837,154
法人税等	399,699	280,357
四半期純利益	739,734	556,796
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	739,734	556,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,533	1,533
繰延ヘッジ損益	23,247	63,502
為替換算調整勘定	98,554	60,375
その他の包括利益合計	126,335	125,411
四半期包括利益	866,069	682,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,069	682,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。